

佐礼谷診療所民営化について

問

住民自治「されだに」互版や新聞では、伊予市がへき地診療所を民営化する旨の報道があり、10年先のへき地診療所廃止が危惧されている。

民営化が困難になった場合、伊予市営のへき地診療所として存続する考えはないのか、市民とともに守っていくとの市長の言葉・決意を問う。

答

中村市長

民営化後の診療所運営を予定している現所長との間で、少なくとも10年以上は運営を継続するよう取決めを行うこととしており、診療所施設の無償貸与についても、これが

門田 裕一 議員



条件となっている。

しかしながら、やむを得ず10年以内に運営が困難となった場合や、所長が10年経過後に運営を継続しない場合には、所長の協力も得ながら、施設所有者としての責任において、新たな医師を招へいし、診療所の維持継続を図りたい。



佐礼谷診療所

伊予市における広報活動について

問

- ①現在の広報活動の仕組みとその手段について
- ②広報紙はどのような仕組み・方針でつくられ、どのように市民にいきわたっているのか。
- ③広報紙の内容を目で見るこ

とができない障害者、または高齢者に対するアクセシビリティの取り組みについて

答

総務部長

①市の行政施策やお知らせなどを市民にお伝えする手段としては、紙媒体による主なものとして、広報紙や公民館だより、その他ごみカレンダーや各種パンフレットなどがあり、各部署が市民にお知らせするものを、毎月発行する広報紙と一緒に配布している。また、インターネット上に伊予市のホームページを掲載している。

②市からのお知らせや地域の出来事、イベント情報、人物紹介などの重要性・必要性・話題性・読みやすさなどを考慮して、総務課職員が取材から編集作業まで行い、市内252人の広報委員を通じて、現在約1万3000世帯に配布している。

③市内のボランティア団体がカセットテープに録音し、高齢者福祉施設や公共施設に配布しており、希望者には送付する対応をとっている。現在のホームページは5年前に作られたもので、使いや

すさについての認識が薄かったこともあり、今後リニューアル時には、利用しやすさに考慮し、慎重に検討したい。

「子ども手当」について

問

①配偶者控除・扶養控除の廃止により、課税限度額が下がり、非課税世帯が課税世帯になるケースがある。新たな負担（増税）になるのではないかと。

②子ども手当が、現行の「児童手当」の負担割合と同じだと仮定すると、伊予市の負担はいくらか。

答

総務部長

①現段階では、国・県から正式な通知がないので、あくまでもわかっている範囲で、税制調査会の資料によると、非課税世帯では、一般の扶養控除が廃止されても、何らかの調整措置を講じ、現行の非課税が課税世帯にならないような制度の構築が考えられているようである。その調整措置に伴い、所得税額・住民税額をもとにして負担額を定めて

いる保育料・国民健康保険など、さまざまな社会保障制度については、非課税世帯に関しては、影響はないのではないかと考えている。

答

市民福祉部長

②4月1日現在の住民基本台帳の年齢別人口から対象者数と想定し、現行の児童手当における国・県・市の負担割合で試算すると、手当金額が月額1万3000円の場合、支給総額が約6億7000万円、各負担額は国が約2億7000万円、県と市が各約2億円となる。また、手当金額が月額2万6000円の場合、支給総額は約13億4000万円、各負担総額は国が約5億4000万円、県と市が各約4億円となる。

その他の質問事項

- ・伊予市の新型インフルエンザ対策について
- ・子育て応援特別手当について